日本食糧新聞電子版

日本食糧新聞電子版

■ このページを印刷する

ヤマエ久野、ハラール食品販路拡大へ マレーシア大手と提携

記事印刷

■ 1360号 01面



中央は網田日出人ヤマエ久野社長



【九州】ヤマエ久野は26日、マレーシアの大手ハラール食品メーカー、ブラヒムホールディングス傘下 の子会社、デヴィナホールディングスと同社海外事業部の顧問であるA-コマース社との3社間でマレ ーシアハラール食品の販路拡大に向けた業務提携契約を締結した。(堀江勝)

ハラール市場は世界的にも拡大の途上であり、世界市場規模は70兆円といわれているが、日本にお いても500億円市場といわれ、世界的にもハラール食の供給量が不足している現実がある。

マレーシアのハラール食品認証は唯一、マレーシア国が認証を与えたもので、安心して提供できるこ の商材を正式に扱うことになった。日本でも130の認証機関があるが、正式な根拠に欠けるものもあり 、今回は一国が与えた認証として今回の販売契約に至った。これによりヤマエ久野は、九州を手始め に関東、関西などの都市圏で7月下旬をめどに販売を開始する。まずはデヴィナ社のレトルトのカレー ソースなど5種類を扱うことになり、今後は商材が増えていくもよう。販売先として一般量販店などの家 庭用、ホテル、レストランなどの業務用商材を展開する予定だが、すでに大学の学食などから引き合 いがきているという。

外国人が大量に訪日するであろう20年の東京オリンピックを見据えて、信頼できるハラール食品のカ テゴリーを育てていく。

今後は商品開発も手掛け、九州メーカーと進めていく予定で、すでにハラール醤油の商品化にも着手 、約1年かけて成果を得たいとしている。

これによってハラールの和食も開発し、日本在住のムスリム、訪日ムスリムの人たちにも喜んでもらう

とともに同社の飼料畜産部と組んで、ハラール生鮮品なども輸出、開発したいとしている。

ブラヒム社はマレーシア国内でも由緒のあるメーカーで、38の航空会社の機内食を担当している。

ヤマエ久野の網田日出人社長は冒頭、「当社は昨年6月海外事業準備室を立ち上げ、今年4月には海外事業部として発足をみた。昨年10月にはドイツ のアヌーガ展に参加し、海外事業の積極的な参画を進めている。当社のネットワークで、このハラール商品を当面10億円を目指して全国に販売してい きたい」と述べた。

デヴィナ社のヌル・ファティン氏は、「本物のハラール食品をヤマエ久野と組んで日本に紹介したい」とした。

Copyright © 2015 日本食糧新聞社 All Rights Reserved.